



令和 7 年度 予算 の 概 要

岡崎再生・「夢ある新しい岡崎」の実現へ

岡 崎 市

令和7年度当初予算の概要

1 予算編成に関する基本的事項

日本経済は、現状、物価上昇が賃金上昇を上回る中で、消費は力強さを欠いているものの、今後は、景気の緩やかな回復が続く中で、賃金上昇が物価上昇を上回っていくことが期待され、グリーン、デジタル、科学技術等の分野での官民連携による投資の拡大やこども未来戦略等に基づく少子化対策・こども政策の抜本的強化等の取組を加速化し、日本経済を成長型の新たなステージへと移行させていくとしている。

本市の予算編成としては、市民が安心して暮らすことはもとより、こどもと子育て家庭を支援する環境づくりを充実させるとともに、5年目を迎える第7次総合計画に掲げる各施策において、着手済みの計画事業である工業団地造成事業、アウトレットを核としたまちづくり事業、東岡崎駅第2期整備事業や南公園整備事業に加え、少子高齢化を始めとする基本施策にもしっかりと取り組むほか、ゼロカーボンシティの実現や更なるDXの推進といった社会環境の変化にも的確に対応していく。

歳入については、市税収入は増加傾向にあるものの、増加を続ける社会保障関係経費、老朽化した公共施設の長寿命化やインフラの強靱化等に加え、人件費の増加や物価高騰等への対応を求められており、大変厳しい状況が見込まれるため、国県支出金のほか、各目的基金及び市債の積極的な活用で財源確保を図ることとした。なお、財政調整基金については、年度末残高や今後、想定される災害等に備えることなどを考慮した繰入額とした。

そのほか、国の補正予算等に基づき、近年の暑い夏場において安心して授業ができるよう学校体育館の空調設備整備事業を実施するほか小学校校舎改修事業など令和7年度当初予算の一部を令和6年度3月補正予算に前倒し、積極的に国庫支出金を活用して事業進捗を図ることとした。

2 当初予算の概要

(1) 一般会計

予算規模は1,536億9,000万円、前年度対比9.5%の増で過去最大となっている。前年度も当初予算の一部を前年度補正予算に前倒ししていることから、前倒し分を含めた予算規模で比較すると9.5%の増となる。

(歳 出)

目的別(款別)では、総務費は、シビックセンター施設整備事業費や国の定額減税補足給付金給付事業費などの増加で35.0%の増、民生費は、児童手当や障がい福祉サービス費等支給事業費などの増加で13.2%の増、衛生費は、予防接種事業費の増加があるものの、地域脱炭素移行推進事業費や水道事業会計出資金などの減少で4.0%の減、土木費は、岡崎中央総合公園整備事業費や東岡崎駅周辺地区整備推進事業費などの増加で19.3%の増、教育費は、美術博物館施設等整備事業費やタブレット型情報端末運用管理事業費などの増加があるものの、西部学校給食センター整備運営事業費などの減少で8.2%の減となっている。

また、性質別では、人件費は、職員の退職手当などの減少があるものの、人事院勧告による給与改定などで5.0%の増、物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種委託料や税総合システム開発委託料などの増加で6.1%の増、扶助費は、児童手当や障がい福祉サービス費などの増加で17.0%の増、補助費等は、定額減税補足給付金や病院事業会計負担金の増加があるものの、地域脱炭素移行推進事業費補助金などの減少で1.3%の減、普通建設事業費は、西部学校給食センター整備運営事業費などの減少があるものの、岡崎中央総合公園整備事業費やシビックセンター施設整備事業費などの増加で26.4%の増、公債費は、市債償還金元金などの減少で4.2%の減、繰出金は、後期高齢者医療療養給付費負担金などの増加で3.6%の増となっている。

(歳 入)

市民税は、個人では納税義務者数及び給与収入の増加による増収を見込むほか、約18億円の減収となった国の施策である定額減税の影響がなくなったことにより、全体で9.9%の増、固定資産税は、土地では地価の上昇が見

込まれるなどの状況による増収を、家屋では新增築による増収を見込み、全体で1.0%の増、市税全体では、4.4%の増を見込んでいる。

また、地方消費税交付金は、地方消費税収の増加により14.0%の増、地方特例交付金は、定額減税に係る国からの補填分の減少により78.7%の減、国庫支出金は、児童手当負担金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの増加により26.8%の増、県支出金は、岡崎中央総合公園整備に係るアジア競技大会市町村施設改修事業費補助金などの増加により13.5%の増、繰入金は、目的基金からの繰入は増加したものの、財政調整基金からの繰入の減額により10.2%の減、諸収入は、国が指定する標準仕様に準拠したシステム構築費用に係るデジタル基盤改革支援補助金収入や新型コロナワクチン接種事業助成金収入などの増加により26.7%の増、市債は、対象事業費の増加に伴い39.1%の増となっている。

(2) 特別会計

阿知和地区工業団地造成事業特別会計を始めとする11会計全体の予算規模は738億6,799万円で、前年度対比0.7%の減となっている。

主な会計として、阿知和地区工業団地造成事業特別会計は、工業団地造成費などの減少で20.9%の減、国民健康保険事業特別会計の事業勘定は、保険給付費の減少で3.3%の減、後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合納付金などの増加で5.2%の増、介護保険特別会計は、保険給付費などの増加で5.5%の増、継続契約集合支払特別会計は、電気使用料などの継続契約集合支出の減少で11.6%の減となっている。

(3) 企業会計

病院事業会計を始めとする3会計全体の予算規模は655億8,655万円で、前年度対比0.4%の減となっている。

(病院事業会計)

予算規模は320億143万円で、前年度対比0.5%の増となっている。

収益的収支は、収入では入院及び外来収益の増加を見込み、収入全体では3.3%の増、支出では給与費、材料費などの増を見込み、支出全体では3.6%の増となり、経営成績は、8億9,673万円の純損失を見込む予算とした。

資本的支出は、新築移転後27年を経過するため、エレベーターや照明設備改修などの老朽化に伴う設備整備、病棟外壁タイル落下による事故を防止するための病棟外壁改修工事などを引き続き実施する。また、手術支援ロボットなど最新の医療機器の導入も進めるが、支出全体では前年度対比17.8%の減となっている。

（水道事業会計）

予算規模は、130億4,474万円で、前年度対比0.2%の減となっている。

収益的収支は、収入では令和7年10月1日の水道料金の改定に伴い、12月検針分からの4ヶ月分の水道料金が新料金となることによる給水収益の増などにより、収入全体では2.0%の増、支出では退職給付費の減などにより、支出全体では1.1%の減となり、経営成績は、4億3,852万円の純利益を見込む予算とした。

資本的支出は、地震などによる被害の最小化や水供給の継続を図るため、老朽化した水道施設の更新や水道管路の更新・耐震化、基幹管路網の再構築による上水道全体の強靱化を最優先課題と位置づけ、計画的かつ重点的に取り組むこととし、支出全体では前年度対比1.1%の増となっている。

（下水道事業会計）

予算規模は、205億4,037万円で、前年度対比2.0%の減となっている。

収益的収支は、収入では他会計負担金及び過年度損益修正益の増額を見込み、収入全体では3.5%の増、支出では減価償却費の増額など支出全体では4.0%の増となり、経営成績は、1億1,966万円の純損失を見込む予算とした。

資本的支出は、下水道施設の老朽対策として「ストックマネジメント計画」に基づく下水道管渠及びポンプ場の改築更新工事を進めるとともに、「総合雨水対策計画」に基づく愛宕幹線の整備工事や「総合地震対策計画」に基づく管渠耐震化工事を進めるが、概成間近の汚水整備は減少し、支出全体では前年度対比7.8%の減となっている。

総

括

令和7年度 当初予算(案) 総括表

会 計 別	7年度予算額 (A)	6年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	153,690,000	140,410,000	13,280,000	109.5
特 別 会 計	73,867,991	74,410,694	△ 542,703	99.3
一 般 会 計・特 別 会 計	227,557,991	214,820,694	12,737,297	105.9
企 業 会 計	65,586,547	65,882,280	△ 295,733	99.6
合 計	293,144,538	280,702,974	12,441,564	104.4

【国の令和6年度補正予算に対応するため令和6年度3月補正に前倒した事業を含めた合計】

会 計 別	6年度3月補正額 (C)	7年度予算額 (前倒し額含む) (D) = (A) + (C)	6年度予算額 (前倒し額含む) (E)	差 引 (D) - (E)	前年度対比 (D) / (E)
	千円	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	3,449,421	157,139,421	143,538,865	13,600,556	109.5
特 別 会 計	0	73,867,991	74,410,694	△ 542,703	99.3
一 般 会 計・特 別 会 計	3,449,421	231,007,412	217,949,559	13,057,853	106.0
企 業 会 計	1,226,272	66,812,819	68,436,030	△ 1,623,211	97.6
合 計	4,675,693	297,820,231	286,385,589	11,434,642	104.0

国の令和6年度補正予算の対応による前倒し事業【令和6年度3月補正予算】

(単位:千円)

会計名	事業名	内 容	予算額
一般会計	県営かんがい排水事業費負担事業	土地改良事業費負担金	10,843
	県営ため池整備事業費負担事業	県営防災ダム事業費負担金	19,200
	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地変動予測調査委託	9,900
	交通安全施設整備事業	自転車ネットワーク整備工事	11,000
	橋りょう長寿命化修繕事業	橋りょう修繕設計委託	11,550
	河川改修事業	六斗目川改修工事	48,400
	スマートインターチェンジ整備事業	跨道橋架替工事	184,800
	景観環境まちづくり推進事業	歩行者系案内サイン整備工事	26,400
	災害対策設備整備事業	下水道災害対応トイレ築造工事負担金	10,977
	小学校施設保全事業	給水設備改修工事	125,840
	小学校校舎改修事業	根石小学校・美合小学校校舎大規模改修工事	1,274,331
	美合小学校校舎整備事業	校舎増築工事	56,396
	中学校校舎改修事業	矢作中学校・岩津中学校校舎大規模改修工事	664,001
	中学校屋内運動場改修事業	空調設備整備工事	966,603
	矢作中学校校舎整備事業	校舎増築工事	5,922
	岩津中学校校舎整備事業	校舎増築工事	23,258
一般会計 計			3,449,421
会計名	事業名	内 容	予算額
水道事業会計	水道管路更新・耐震化事業	耐震化工事	493,116
下水道事業会計	地震対策及び老朽化対策事業	管渠施設測量設計委託、築造・改良工事、災害対策 ポンプ場施設改良工事、処理場施設調査測量設計委託	733,156
企業会計 計			1,226,272
合 計			4,675,693

令和7年度 当初予算会計別集計表

会 計 別		7年度予算額 (A)	6年度予算額 (B)	差 引 (A)－(B)	前年度対比 (A)/(B)	
		千円	千円	千円	%	
一般会計		153,690,000	140,410,000	13,280,000	109.5	
特別会計	阿知和地区工業団地造成事業特別会計		3,991,523	5,048,197	△ 1,056,674	79.1
	国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)	32,504,363	33,605,608	△ 1,101,245	96.7
		(直営診療所勘定)	101,305	103,215	△ 1,910	98.1
	後期高齢者医療特別会計		7,661,568	7,285,258	376,310	105.2
	介護保険特別会計		27,622,387	26,177,662	1,444,725	105.5
	継続契約集合支払特別会計		1,562,299	1,767,098	△ 204,799	88.4
	額田北部診療所特別会計		107,351	111,313	△ 3,962	96.4
	こども発達医療センター特別会計		277,142	271,664	5,478	102.0
	岡崎駅東土地地区画整理事業清算金特別会計		2	2	0	100.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		31,399	33,865	△ 2,466	92.7
	宮崎財産区特別会計		6,879	5,061	1,818	135.9
	形埜財産区特別会計		1,773	1,751	22	101.3
特別会計 計		73,867,991	74,410,694	△ 542,703	99.3	
企業会計	病院事業会計		32,001,434	31,850,076	151,358	100.5
	水道事業会計		13,044,740	13,066,416	△ 21,676	99.8
	下水道事業会計		20,540,373	20,965,788	△ 425,415	98.0
	企業会計 計		65,586,547	65,882,280	△ 295,733	99.6
合 計		293,144,538	280,702,974	12,441,564	104.4	

令和7年度 一般会計当初予算額調(歳入)

科 目		7年度		6年度		差 引 (A)－(B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	市税	72,297,774	47.0	69,280,607	49.3	3,017,167	104.4
2	地方譲与税	987,000	0.7	978,600	0.7	8,400	100.9
3	利子割交付金	46,000	0.0	23,000	0.0	23,000	200.0
4	配当割交付金	605,000	0.4	528,000	0.4	77,000	114.6
5	株式等譲渡所得割交付金	535,000	0.4	360,000	0.3	175,000	148.6
6	法人事業税交付金	1,267,000	0.8	1,286,000	0.9	△ 19,000	98.5
7	地方消費税交付金	10,186,000	6.6	8,932,000	6.4	1,254,000	114.0
8	ゴルフ場利用税交付金	86,000	0.1	86,000	0.1	0	100.0
9	自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
10	環境性能割交付金	300,000	0.2	312,000	0.2	△ 12,000	96.2
11	地方特例交付金	505,778	0.3	2,376,353	1.7	△ 1,870,575	21.3
12	地方交付税	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
13	交通安全対策特別交付金	42,238	0.0	45,130	0.0	△ 2,892	93.6
14	分担金及び負担金	1,090,681	0.7	1,031,815	0.7	58,866	105.7
15	使用料及び手数料	2,343,241	1.5	2,358,214	1.7	△ 14,973	99.4
16	国庫支出金	27,157,018	17.7	21,414,752	15.3	5,742,266	126.8
17	県支出金	11,203,418	7.3	9,871,382	7.0	1,332,036	113.5
18	財産収入	1,612,073	1.1	1,467,508	1.0	144,565	109.9
19	寄附金	567,789	0.4	477,250	0.3	90,539	119.0
20	繰入金	6,660,937	4.3	7,416,707	5.3	△ 755,770	89.8
21	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
22	諸収入	7,222,051	4.7	5,700,680	4.1	1,521,371	126.7
23	市債	8,925,000	5.8	6,414,000	4.6	2,511,000	139.1
合 計		153,690,000	100.0	140,410,000	100.0	13,280,000	109.5

令和7年度 一般会計当初予算額調(歳出)

科 目		7年度		6年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議会費	726,717	0.5	696,179	0.5	30,538	104.4
2	総務費	15,374,362	10.0	11,384,876	8.1	3,989,486	135.0
3	民生費	64,830,785	42.2	57,251,017	40.8	7,579,768	113.2
4	衛生費	15,927,266	10.4	16,591,502	11.8	△ 664,236	96.0
5	労働費	100,633	0.1	107,816	0.1	△ 7,183	93.3
6	農林業費	1,624,670	1.0	1,710,554	1.2	△ 85,884	95.0
7	商工費	2,824,059	1.8	2,952,033	2.1	△ 127,974	95.7
8	土木費	25,061,049	16.3	21,014,746	15.0	4,046,303	119.3
9	消防費	4,637,804	3.0	4,423,010	3.1	214,794	104.9
10	教育費	15,847,692	10.3	17,255,483	12.3	△ 1,407,791	91.8
11	災害復旧費	75,000	0.0	75,000	0.0	0	100.0
12	公債費	6,559,961	4.3	6,847,782	4.9	△ 287,821	95.8
13	諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	100.0
14	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計		153,690,000	100.0	140,410,000	100.0	13,280,000	109.5

令和7年度 一般会計当初予算額調(性質別内訳)

区 分 \ 年 度		7年度		6年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	人件費	25,030,581	16.3	23,834,281	16.9	1,196,300	105.0
2	物件費	30,074,613	19.6	28,334,626	20.2	1,739,987	106.1
3	維持補修費	579,065	0.4	722,996	0.5	△ 143,931	80.1
4	扶助費	41,194,190	26.8	35,217,307	25.1	5,976,883	117.0
5	補助費等	13,132,832	8.5	13,305,790	9.5	△ 172,958	98.7
6	普通建設事業費	21,815,967	14.2	17,256,097	12.3	4,559,870	126.4
7	災害復旧事業費	75,000	0.0	75,000	0.1	0	100.0
8	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	公債費	6,559,961	4.3	6,847,782	4.9	△ 287,821	95.8
10	積立金	260,014	0.2	76,058	0.0	183,956	341.9
11	投資及び出資金	862,754	0.5	1,083,750	0.8	△ 220,996	79.6
12	貸付金	920,000	0.6	924,400	0.6	△ 4,400	99.5
13	繰出金	13,085,023	8.5	12,631,913	9.0	453,110	103.6
14	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計		153,690,000	100.0	140,410,000	100.0	13,280,000	109.5

1.4.9 義務的経費	72,784,732	47.4	65,899,370	46.9	6,885,362	110.4
6.7.8 投資的経費	21,890,967	14.2	17,331,097	12.4	4,559,870	126.3
その他経費	59,014,301	38.4	57,179,533	40.7	1,834,768	103.2

令和7年度 一般会計当初予算額調(自主・依存財源内訳)

科 目		7年度		6年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
自主財源		千円	%	千円	%	千円	%
	1 市税	72,297,774	47.0	69,280,607	49.3	3,017,167	104.4
	14 分担金及び負担金	1,090,681	0.7	1,031,815	0.7	58,866	105.7
	15 使用料及び手数料	2,343,241	1.5	2,358,214	1.7	△ 14,973	99.4
	18 財産収入	1,612,073	1.1	1,467,508	1.0	144,565	109.9
	19 寄附金	567,789	0.4	477,250	0.3	90,539	119.0
	20 繰入金	6,660,937	4.3	7,416,707	5.3	△ 755,770	89.8
	21 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	22 諸収入	7,222,051	4.7	5,700,680	4.1	1,521,371	126.7
	計	91,794,547	59.7	87,732,782	62.4	4,061,765	104.6
依存財源	2 地方譲与税	987,000	0.7	978,600	0.7	8,400	100.9
	3 利子割交付金	46,000	0.0	23,000	0.0	23,000	200.0
	4 配当割交付金	605,000	0.4	528,000	0.4	77,000	114.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	535,000	0.4	360,000	0.3	175,000	148.6
	6 法人事業税交付金	1,267,000	0.8	1,286,000	0.9	△ 19,000	98.5
	7 地方消費税交付金	10,186,000	6.6	8,932,000	6.4	1,254,000	114.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	86,000	0.1	86,000	0.1	0	100.0
	9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	10 環境性能割交付金	300,000	0.2	312,000	0.2	△ 12,000	96.2
	11 地方特例交付金	505,778	0.3	2,376,353	1.7	△ 1,870,575	21.3
	12 地方交付税	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
	13 交通安全対策特別交付金	42,238	0.0	45,130	0.0	△ 2,892	93.6
	16 国庫支出金	27,157,018	17.7	21,414,752	15.3	5,742,266	126.8
	17 県支出金	11,203,418	7.3	9,871,382	7.0	1,332,036	113.5
	23 市債	8,925,000	5.8	6,414,000	4.6	2,511,000	139.1
	計	61,895,453	40.3	52,677,218	37.6	9,218,235	117.5
合 計		153,690,000	100.0	140,410,000	100.0	13,280,000	109.5

令和7年度 市税当初予算状況

年 度 区 分	7年度			6年度			差 引 (A)－(B)
	予算額(A)	構成比	前年度対比	予算額(B)	構成比	前年度対比	
市 民 税	千円 31,457,520	% 43.5	% 109.9	千円 28,632,951	% 41.3	% 97.0	千円 2,824,569
個 人	27,851,307	38.5	109.4	25,459,846	36.7	97.1	2,391,461
法 人	3,606,213	5.0	113.6	3,173,105	4.6	96.1	433,108
固 定 資 産 税	29,020,300	40.2	101.0	28,741,074	41.5	100.4	279,226
土 地	11,849,026	16.4	101.1	11,718,514	16.9	102.5	130,512
家 屋	12,241,866	16.9	103.6	11,818,245	17.0	98.6	423,621
償 却 資 産	4,763,483	6.6	94.6	5,035,175	7.3	100.2	△ 271,692
滞 納 繰 越 分	104,205	0.2	94.1	110,788	0.2	91.9	△ 6,583
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	61,720	0.1	105.8	58,352	0.1	99.2	3,368
軽 自 動 車 税	1,111,694	1.5	103.5	1,074,412	1.6	103.1	37,282
環 境 性 能 割	91,000	0.1	184.4	49,350	0.1	91.9	41,650
種 別 割	1,020,694	1.4	99.6	1,025,062	1.5	103.7	△ 4,368
市 た ば こ 税	2,122,026	2.9	90.0	2,357,807	3.4	99.5	△ 235,781
鉱 産 税	611	0.0	100.0	611	0.0	109.9	0
入 湯 税	500	0.0	111.1	450	0.0	98.5	50
事 業 所 税	2,985,239	4.1	100.0	2,985,239	4.3	100.0	0
都 市 計 画 税	5,599,884	7.8	102.0	5,488,063	7.9	100.9	111,821
合 計	72,297,774	100.0	104.4	69,280,607	100.0	99.0	3,017,167

令和7年度 病院事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		7 年度予算額 (A)	6 年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 の 収 入	千円 27,242,052	千円 26,359,634	千円 882,418	% 103.3
	収 益 の 支 出	28,119,644	27,130,375	989,269	103.6
	差 引	△ 877,592	△ 770,741	△ 106,851	
純 損 益 (税 抜)		△ 896,725	△ 788,065	△ 108,660	
4 条 予 算	資 本 の 収 入	1,729,562	1,865,600	△ 136,038	92.7
	資 本 の 支 出	3,881,790	4,719,701	△ 837,911	82.2
	差 引	△ 2,152,228	△ 2,854,101	701,873	
予 算 規 模 収益の支出＋資本の支出		32,001,434	31,850,076	151,358	100.5

業務の予定量

病院事業会計

区 分		7 年度	6 年度	比 較
入 院	病 床 数 （ 一 般 ）	680床	680床	0床
	延 患 者 数 （ A ）	204, 400人	193, 085人	11, 315人
	1 日 平 均 患 者 数	560人	529人	31人
	診 療 日 数	365日	365日	0日
	病 床 利 用 率	82. 4%	77. 8%	4. 6%
	入 院 収 益	16, 313, 511千円	15, 926, 905千円	386, 606千円
外 来	延 患 者 数 （ B ）	304, 981人	299, 133人	5, 848人
	1 日 平 均 患 者 数	1, 260人	1, 231人	29人
	診 療 日 数	242日	243日	△ 1日
	外 来 収 益	7, 969, 140千円	7, 809, 764千円	159, 376千円
延患者数合計（A）＋（B）		509, 381人	492, 218人	17, 163人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計 事 項	予 算 額		説 明
	7 年 度	6 年 度	
【病院事業会計】			
収 益 的 支 出			
給 与 費	13,275,814	12,540,693	
材 料 費	7,999,469	7,633,444	薬品費、診療材料費 ほか
経 費	4,290,074	4,320,609	光熱水費、修繕費、賃借料、委託料 ほか
減 価 償 却 費	1,555,549	1,668,320	建物、構築物、器械備品、車両 ほか
研 究 研 修 費	110,261	107,594	学会・研修会等出席旅費及び参加費等、図書費、研修委託費 ほか
資 本 的 支 出			
建 設 改 良 費	947,287	1,032,209	病棟外壁改修工事、エレベーター改修工事、照明設備改修工事 ほか
資 産 購 入 費	1,615,313	840,138	医療機器整備（手術支援ロボット、生化学免疫検査自動化システム、デジタルエックス線透視撮影システムほか）

令和7年度 水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		7 年度予算額 (A)	6 年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 的 収 入	千円 8,282,008	千円 8,118,465	千円 163,543	% 102.0
	収 益 的 支 出	7,545,033	7,627,510	△ 82,477	98.9
	差 引	736,975	490,955	246,020	
純 損 益 (税 抜)		438,521	216,566	221,955	
4 条 予 算	資 本 的 収 入	1,458,407	2,053,127	△ 594,720	71.0
	資 本 的 支 出	5,499,707	5,438,906	60,801	101.1
	差 引	△ 4,041,300	△ 3,385,779	△ 655,521	
予 算 規 模 収益の支出＋資本の支出		13,044,740	13,066,416	△ 21,676	99.8

業務の予定量

水道事業会計

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較
給 水 量	40,430,000m ³	40,981,000m ³	△ 551,000m ³
有 収 水 量	39,402,300m ³	39,814,000m ³	△ 411,700m ³
有 収 率	97.5%	97.2%	0.3%
給 水 戸 数	172,600戸	170,720戸	1,880戸
給 水 人 口	381,740人	382,820人	△ 1,080人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計			
事 項	予 算 額		説 明
	7 年度	6 年度	
【水道事業会計】			
収益的収入			
水道料金	6,962,023	6,778,430	前年度対比 102.7% （基本料金 107.5%、従量料金 101.1%）
収益的支出			
原水及び浄水費	2,575,979	2,634,501	水道施設維持管理委託、動力費、薬品費、県水受水費 ほか
配水及び給水費	824,570	788,979	水道メーター取替委託、給配水管修繕工事、舗装復旧工事 ほか
業務・総係費	720,332	792,659	営業業務委託、アセットマネジメント推進業務委託 ほか
減価償却費・資産減耗費	3,179,928	3,159,534	浄水場等の有形固定資産減価償却費及び除却費
資本的支出			
原水及び浄水施設整備事業	759,872	671,703	施設更新事業 施設更新工事 ほか
配水・給水施設整備事業	3,221,292	3,266,283	管路更新・耐震化事業 管路強靱化工事（管路更新・管路耐震化・基幹管路網再構築工事） ほか

令和7年度 下水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		7年度予算額 (A)	6年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 の 収 入	千円 10,865,025	千円 10,496,273	千円 368,752	% 103.5
	収 益 の 支 出	10,642,328	10,234,812	407,516	104.0
	差 引	222,697	261,461	△ 38,764	
純 損 益 (税 抜)		△ 119,657	△ 215,347	95,690	
4 条 予 算	資 本 の 収 入	6,018,974	6,834,357	△ 815,383	88.1
	資 本 の 支 出	9,898,045	10,730,976	△ 832,931	92.2
	差 引	△ 3,879,071	△ 3,896,619	17,548	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		20,540,373	20,965,788	△ 425,415	98.0

業務の予定量

下水道事業会計

区 分	7 年度	6 年度	比 較
総 処 理 水 量	39,489,000m ³	39,643,000m ³	△ 154,000m ³
汚 水 処 理 水 量	36,613,000m ³	36,789,000m ³	△ 176,000m ³
普 及 率	89.6%	89.6%	0.0%
処 理 人 口	341,200人	342,400人	△ 1,200人
接 続 戸 数	151,500戸	148,800戸	2,700戸
接 続 人 口	330,900人	327,700人	3,200人

主要予算内訳表

企 業 会 計		(単位：千円)	
事 項	予 算 額		説 明
	7 年度	6 年度	
【下水道事業会計】			
収益的収入			
下水道使用料	4,299,093	4,303,039	前年度対比 99.9%
収益的支出			
管渠費	857,409	784,508	管渠清掃委託、修繕工事 ほか
ポンプ場費	606,311	487,986	保守点検委託、動力費、修繕工事 ほか
水質管理費	50,265	51,557	特定事業所等水質分析委託、計画調査委託 ほか
業務・総係費	579,292	586,231	下水道使用料徴収事務負担金、アセットマネジメント推進業務委託 ほか
流域下水道管理運営費負担金	1,613,638	1,627,885	矢作川流域下水道維持管理費負担金
減価償却費・資産減耗費	5,819,991	5,614,310	管渠・ポンプ場等の有形・無形固定資産減価償却費及び除却費
処理場費	146,983	159,173	処理場運転管理委託 ほか
資本的支出			
管渠施設整備事業	4,318,020	5,017,833	汚水整備 下水道管渠築造工事 雨水整備（雨水管渠） 愛宕幹線築造工事（R5～R7）、下水道管渠築造工事 地震対策整備 下水道管渠耐震化工事 改築更新整備 下水道管渠改築工事、東部幹線特殊人孔ゲート改築工事
ポンプ場施設整備事業	543,027	902,170	改築更新整備 大門雨水ポンプ場改築工事（R6～R7）、早川雨水ポンプ場改築工事（R7～R8）

年度別当初予算額の推移

(単位:千円、%)

区分	一般会計	伸び率	特別会計	伸び率	企業会計	伸び率	合計	伸び率
平成10年度	101,850,000	8.3	68,184,984	5.1	46,356,892	41.5	216,391,876	12.9
11年度	93,370,000	△ 8.3	74,563,890	9.4	29,546,236	△ 36.3	197,480,126	△ 8.7
12年度	94,000,000	0.7	82,791,912	11.0	28,522,058	△ 3.5	205,313,970	4.0
13年度	97,580,000	3.8	84,394,960	1.9	28,048,759	△ 1.7	210,023,719	2.3
14年度	90,250,000	△ 7.5	86,622,249	2.6	27,889,450	△ 0.6	204,761,699	△ 2.5
15年度	88,930,000	△ 1.5	83,151,535	△ 4.0	26,897,508	△ 3.6	198,979,043	△ 2.8
16年度	95,450,000	7.3	83,781,256	0.8	26,959,165	0.2	206,190,421	3.6
17年度	94,360,000	△ 1.1	85,889,198	2.5	28,688,454	6.4	208,937,652	1.3
18年度	105,680,000	12.0	91,982,737	7.1	29,045,230	1.2	226,707,967	8.5
19年度	114,019,000	7.9	97,787,086	6.3	29,522,310	1.6	241,328,396	6.4
20年度	110,810,000	△ 2.8	85,062,382	△ 13.0	29,585,295	0.2	225,457,677	△ 6.6
21年度	110,290,000	△ 0.5	81,935,703	△ 3.7	31,169,797	5.4	223,395,500	△ 0.9
22年度	119,240,000	8.1	64,666,426	△ 21.1	30,390,586	△ 2.5	214,297,012	△ 4.1
23年度	108,490,000	△ 9.0	64,138,697	△ 0.8	31,067,756	2.2	203,696,453	△ 4.9
24年度	111,730,000	3.0	56,649,873	△ 11.7	48,154,660	55.0	216,534,533	6.3
25年度	106,370,000	△ 4.8	57,852,666	2.1	52,495,189	9.0	216,717,855	0.1
26年度	112,260,000	5.5	60,842,023	5.2	59,230,136	12.8	232,332,159	7.2
27年度	121,260,000	8.0	66,368,961	9.1	55,217,811	△ 6.8	242,846,772	4.5
28年度	123,200,000	1.6	66,859,299	0.7	54,164,329	△ 1.9	244,223,628	0.6
29年度	123,300,000	0.1	68,415,028	2.3	55,660,807	2.8	247,375,835	1.3
30年度	123,500,000	0.2	64,867,712	△ 5.2	53,012,024	△ 4.8	241,379,736	△ 2.4
令和元年度	130,020,000	5.3	68,975,212	6.3	60,796,953	14.7	259,792,165	7.6
2年度	127,080,000	△ 2.3	65,754,261	△ 4.7	59,765,343	△ 1.7	252,599,604	△ 2.8
3年度	122,100,000	△ 3.9	64,993,671	△ 1.2	57,096,758	△ 4.5	244,190,429	△ 3.3
4年度	127,880,000	4.7	68,694,521	5.7	56,806,932	△ 0.5	253,381,453	3.8
5年度	134,220,000	5.0	71,265,021	3.7	61,704,958	8.6	267,189,979	5.4
6年度	140,410,000	4.6	74,410,694	4.4	65,882,280	6.8	280,702,974	5.1
7年度	153,690,000	9.5	73,867,991	△ 0.7	65,586,547	△ 0.4	293,144,538	4.4

年度別市税の推移

(単位:千円、%)

区分	市税	伸び率	市民税計	伸び率	市民税個人	伸び率	市民税法人	伸び率	固定資産税	伸び率
平成10年度	58,223,969	2.8	25,864,576	0.6	20,358,375	0.7	5,506,201	0.0	22,954,422	3.7
11年度	56,829,411	△ 2.4	23,611,977	△ 8.7	19,426,465	△ 4.6	4,185,512	△ 24.0	23,916,104	4.2
12年度	55,796,576	△ 1.8	22,930,344	△ 2.9	19,074,308	△ 1.8	3,856,036	△ 7.9	23,581,970	△ 1.4
13年度	56,560,319	1.4	23,187,819	1.1	18,654,111	△ 2.2	4,533,708	17.6	24,063,393	2.0
14年度	56,146,780	△ 0.7	22,480,239	△ 3.1	18,745,979	0.5	3,734,260	△ 17.6	24,268,605	0.9
15年度	53,558,821	△ 4.6	21,339,366	△ 5.1	17,650,862	△ 5.8	3,688,504	△ 1.2	23,178,064	△ 4.5
16年度	55,945,310	4.5	22,898,574	7.3	18,420,328	4.4	4,478,246	21.4	23,823,469	2.8
17年度	57,449,108	2.7	24,218,400	5.8	19,410,906	5.4	4,807,494	7.4	23,949,005	0.5
18年度	60,607,636	5.5	27,398,223	13.1	21,827,848	12.5	5,570,375	15.9	23,983,124	0.1
19年度	66,657,716	10.0	32,714,161	19.4	26,019,377	19.2	6,694,784	20.2	24,484,181	2.1
20年度	67,975,418	2.0	33,546,027	2.5	26,451,590	1.7	7,094,437	6.0	24,952,191	1.9
21年度	63,653,827	△ 6.4	29,435,044	△ 12.3	26,039,788	△ 1.6	3,395,256	△ 52.1	24,741,078	△ 0.8
22年度	60,047,865	△ 5.7	25,291,751	△ 14.1	22,547,250	△ 13.4	2,744,501	△ 19.2	25,379,269	2.6
23年度	61,575,214	2.5	26,610,619	5.2	22,557,328	0.0	4,053,291	47.7	25,573,818	0.8
24年度	60,557,638	△ 1.7	26,368,580	△ 0.9	22,788,663	1.0	3,579,917	△ 11.7	24,269,896	△ 5.1
25年度	62,890,072	3.9	27,891,680	5.8	24,019,825	5.4	3,871,855	8.2	24,770,807	2.1
26年度	65,234,013	3.7	29,400,221	5.4	24,544,141	2.2	4,856,080	25.4	25,509,126	3.0
27年度	65,696,357	0.7	29,885,091	1.6	25,330,445	3.2	4,554,646	△ 6.2	25,336,340	△ 0.7
28年度	67,039,868	2.0	30,174,747	1.0	25,946,311	2.4	4,228,436	△ 7.2	26,151,043	3.2
29年度	68,552,727	2.3	30,653,022	1.6	26,508,546	2.2	4,144,476	△ 2.0	26,968,676	3.1
30年度	69,441,793	1.3	31,440,931	2.6	26,739,732	0.9	4,701,199	13.4	27,086,848	0.4
令和元年度	70,789,396	1.9	32,186,472	2.4	27,064,162	1.2	5,122,310	9.0	27,501,749	1.5
2年度	70,684,926	△ 0.1	31,044,905	△ 3.5	27,454,035	1.4	3,590,870	△ 29.9	28,367,931	3.1
3年度	65,249,529	△ 7.7	26,301,698	△ 15.3	24,432,629	△ 11.0	1,869,069	△ 47.9	27,673,166	△ 2.4
4年度	67,631,486	3.7	28,175,791	7.1	24,878,562	1.8	3,297,229	76.4	28,188,728	1.9
5年度	69,980,254	3.5	29,517,712	4.8	26,215,184	5.4	3,302,528	0.2	28,625,944	1.6
6年度	69,280,607	△ 1.0	28,632,951	△ 3.0	25,459,846	△ 2.9	3,173,105	△ 3.9	28,741,074	0.4
7年度	72,297,774	4.4	31,457,520	9.9	27,851,307	9.4	3,606,213	13.6	29,020,300	1.0

入湯税の使途状況

1 歳入 (単位:千円)

区分	7年度予算額
入湯税	500

2 歳出 (単位:千円)

使途対象項目	7年度事業費	入湯税充当額
環境衛生施設の整備	8,323	7
消防施設等の整備	286,084	101
観光施設の整備	62,487	32
観光の振興	416,579	360
合計	773,473	500

事業所税・都市計画税の使途状況

1 歳入 (単位:千円)

区分	7年度予算額	充当対象額(※)
事業所税	2,985,239	2,835,977
都市計画税	5,580,175	4,789,624

※事業所税については、徴収に関する費用5%(149,262千円)を引いた額が充当対象額となります。

※都市計画税について、令和7年度の決算において生じた余剰金は、後年度に予定される都市計画事業に要する費用に充当します。

2 歳出 (単位:千円)

使途対象事業	7年度事業費		
		事業所税充当額	都市計画税充当額
街路整備事業	872,597	5,701	218,907
道路・橋りょう整備事業	5,047,711	929,038	
交通施設等整備事業	1,068,972	246,745	
公園整備事業	5,421,710	158,374	168,677
下水道整備事業(負担金)	3,023,361	37,952	2,958,765
ごみ処理施設等整備事業	211,030	116,167	
河川・排水路整備事業	62,297	5,462	
小中学校整備事業	3,528,193	926,895	
社会教育等施設整備事業	1,994,001	206,947	
保育園整備事業	1,061,522	202,696	
土地区画整理事業	358,051		356,551
市街地再開発事業	726,974		165,327
都市計画事業に係る公債費	921,397		921,397
合計	24,297,817	2,835,977	4,789,624

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

1 歳入

(単位:千円)

区分	7年度予算額
地方消費税交付金(社会保障財源化分)	5,556,000

2 歳出

(単位:千円)

区分		7年度予算額	地方消費税交付金 充当額
社会福祉	障がい者福祉事業	10,425,065	707,420
	高齢者福祉事業	981,919	82,151
	児童福祉事業	22,342,709	1,338,062
	母子父子福祉事業	963,752	128,387
	生活保護扶助事業	4,667,065	233,148
	その他	105,381	20,858
社会保険	介護保険事業	4,853,858	842,476
	国民健康保険事業	3,194,335	378,118
	その他	3,897,836	778,881
保健衛生	病院事業	2,457,321	491,031
	疾病予防対策事業	3,234,254	523,755
	医療提供体制確保事業	181,454	31,713
合計		57,304,949	5,556,000